



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 24日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

(URL http://www.shinetsu.co.jp/)

東京都

代表者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 取締役経理部長 笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	535,103	14.2	90,291	17.6	90,037	18.8
16年 9月中間期	468,532	15.0	76,774	20.2	75,815	20.3
17年 3月期	967,486		151,734		151,503	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	55,611	19.7	129.68	129.48
16年 9月中間期	46,477	23.1	110.37	108.18
17年 3月期	93,160		219.10	216.11

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 1,182 百万円 16年 9月中間期 178 百万円 17年 3月期 1,615 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 428,836,397株 16年 9月中間期 421,103,701株 17年 3月期 423,518,768株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,551,809	1,077,074	69.4	2,507.40
16年 9月中間期	1,433,188	947,701	66.1	2,238.06
17年 3月期	1,476,248	996,307	67.5	2,329.47

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 429,558,242株 16年 9月中間期 423,447,630株 17年 3月期 427,540,080株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	100,994	50,051	24,754	351,646
16年 9月中間期	91,737	69,105	29,990	286,294
17年 3月期	177,377	108,756	41,911	317,733

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)1 社 (除外)0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,070,000	180,000	110,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 255円 22 銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

1. 企業集団の状況

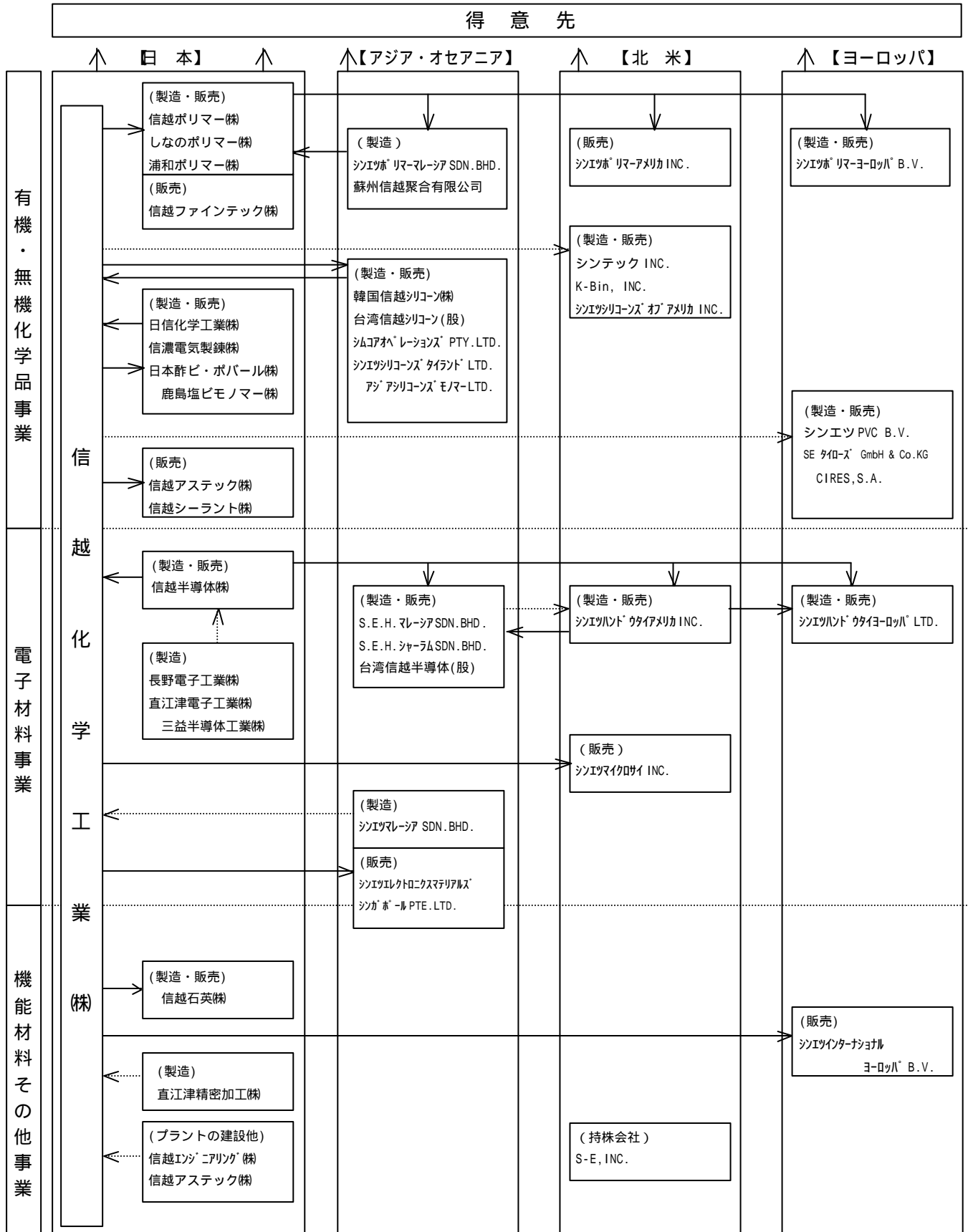
当社グループは、当社、子会社92社及び関連会社16社(平成17年9月30日現在)により構成され、塩化ビニル樹脂、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び商品名	主要な会社	
有機・無機化学品事業	塩化ビニル樹脂、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素	国内	当社、信越ポリマー(株)(東証1部上場)、 信越アステック(株)、日本酢ビ・ポパール(株)、 信越ファインテック(株)、しなのポリマー(株)、 日信化学工業(株)、信越シーラント(株)、 信濃電気製錬(株)、浦和ポリマー(株)、 鹿島塩ビモノマー(株)、 その他13社 (計24社)
		海外	シンテック INC.、シエツ PVC B.V.、韓国信越シリコン(株)、 シエツシリコンズ タイランド LTD.、台湾信越シリコン(股)、 シエツシリコンズ オブ アメリカ INC.、 シエツポリマーレーシア SDN.BHD.、シエツポリマーヨーロッパ B.V.、 シエツポリマーアメリカ INC.、蘇州信越聚合有限公司、 シムコアオペレーションズ PTY.LTD.、SE タイロズ GmbH & Co.KG、 K-Bin, INC.、アジアシリコンズ モナ- LTD.、CIRES, S.A.、 その他19社 (計34社)
電子材料事業	半導体シリコン、 電子産業用有機材料、 電子産業用希土類磁石、 フォトレジスト製品	国内	当社、信越半導体(株)、 長野電子工業(株)、直江津電子工業(株)、 三益半導体工業(株)(東証1部上場)、 その他7社 (計12社)
		海外	シエツバンド タイアメリカ INC.、S.E.H. マレーシア SDN.BHD.、 シエツバンド タイヨーロッパ LTD.、台湾信越半導体(股)、 シエツエレクトロニクスマテリアルズ シンガポール PTE.LTD.、 シエツマレーシア SDN.BHD.、シエツマイクサイ INC.、 S.E.H. シェラム SDN.BHD.、 その他7社 (計15社)
機能材料 その他事業	合成石英製品、酸化物単結晶、 レア・アース、希土類磁石、 液状フッ素エラストマー、 技術・プラント輸出、 商品の輸出入、 建設・修繕、 情報処理ほかサービス	国内	当社、信越エンジニアリング(株)、 信越アステック(株)、 直江津精密加工(株)、信越石英(株)、 その他22社 (計27社)
		海外	S-E, INC.、シエツエレクトロニクスマテリアルズ シンガポール PTE.LTD.、 シエツマレーシア SDN.BHD.、シエツインターナショナルヨーロッパ B.V.、 その他3社 (計7社)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注) 無印 連結子会社
印 関連会社で持分法適用会社

→ 製品
→ サービス等

(複数の会社を枠で囲んでいる場合、矢印は一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は企業価値を高める事を第一とする株主重視の経営を基本方針としております。このため、世界最高水準の技術、品質、コスト競争力を達成し、世界各国の数多くの顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

(2) 主な経営施策

塩化ビニル樹脂は、優れた物性・加工性・経済性を兼ね備え、原油・天然ガスへの依存度が低い汎用樹脂として、中国・東南アジアだけでなく、北米や欧州でも需要が堅調に伸びています。米国のシンテック社は、米国及び世界の需要増に応じていくため、電解から塩化ビニル樹脂までの大型一貫製造工場の建設計画に取り組んでおります。また、オランダのシンエツPVC社も順調に事業を伸ばし、市場の伸びに応じた能力増強を順次行っております。日米欧の3拠点を生かし、世界市場で培った営業力を十分に活用し、事業の強化に努めてまいります。

シリコン事業は、電機・電子、自動車、建築、化粧品・トイレタリーなど広い需要分野を有し、これら産業の発展とともに事業を拡大してまいりました。今後もシリコンの持つ特性を活かした新製品の開発を促進し、国内はもとより、タイ工場、米国の機能性シラン工場の安定操業に注力し、世界に向けて事業の拡大に努めてまいります。

セルロース事業では、幅広い製品群と日本とドイツの2拠点を有する強みを生かし事業の拡張に努めており、それぞれで生産能力の増強にも取り組んでおります。

半導体シリコン事業では、300mmウェハの需要増大を的確に捉え、信越半導体(株)白河工場の生産能力増強工事を進めるとともに、米国での結晶生産を2005年5月より開始し複数の製造拠点による安定供給を更に強化してまいります。200mm以下の製品では、差別化による事業の安定に引き続き取り組んでまいります。更に事業安定化のため、半導体シリコンの加工委託先である三益半導体工業(株)との資本提携を強化しました。また、特殊ウェハの拡販にも努力いたします。

合成石英事業では、液晶製造用の大型マスク基板が好調に推移しており、今後の需要拡大に的確な対応を図ります。また、需要が好調なハードディスクドライブ(HDD)向けに加え、家電、自動車向けなどに採用が進んでいる希土類磁石事業も増強を図ってまいります。

更に、当社は事業発展を目指し新しい事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

当社は「安全・環境第一」を経営の基本に置き、安全確保と環境保全を重視した事業活動を進めています。環境保全に取り組むグループの指針として「環境基本憲章」をつくり、その理念に則った事業活動を行っております。当社の全事業所と主要子会社は環境マネジメントシステムISO-14001の認証を取得し、環境の保全と地域社会との協調に取り組んでおります。更にCSR活動にも積極的に取り組み、CSR推進委員会を設置し企業価値の維持発展に努め、社会から信頼される企業を目指します。

また、従業員が働きやすい環境を作ることが会社発展のための重要な課題であり、従業員がその能力を最大限に発揮できるよう実力主義を徹底しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を図りながら、継続した安定配当を基本に、業績等を勘案して利益還元を行いたいと考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

遵法精神を基本とした諸施策を行い、株主・投資家へ積極的な情報開示・広報活動に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

(会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況)

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は16名(内、社外取締役2名)、監査役は4名(内、社外監査役3名)であります。業務執行についての検討・決定機関としては、常務委員会と取締役会があり、重要事項の審議・決定を行っております。

また、社外取締役として、米国ダウ・ケミカル社元CEOのフランク・ピーター・ポポフ氏と東京海上日動火災保険株式会社相談役の河野俊二氏を迎え、独立した立場からの監視・監督のみならず、企業経営全般についての助言を頂いております。監査役は取締役会だけでなく、社内重要会議にも出席し、業務執行に対する監査を行っており、また、会計監査人である中央青山監査法人と直接意見交換を行っております。一方、役員報酬の審査・評価及び決定については、フランク・ピーター・ポポフ氏を委員長とする役員報酬委員会が行っております。また、リスクマネジメント委員会を設置し、業務執行に伴い発生する可能性のあるリスクの発見と未然防止に取り組んでおります。

なお、社内業務監査および内部統制に関する業務は専任部署である業務監査部が担当し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

全般の概況

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）のわが国経済は、設備投資が好調に推移したことに加え、雇用環境の改善などから個人消費にも増加傾向が見られるなど、緩やかな回復基調をたどりました。一方、米国や中国・東南アジア経済でも、景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループ各社は、世界市場で培った営業力や特徴ある製品群を活かして世界の幅広い顧客に販売を行うとともに、事業の更なる発展のための投資や経営の合理化・効率化を積極的に推し進めてまいりました。国内、海外とも各事業分野において概ね好調に推移し、電子材料・化学業界の中で市況変動を的確に捉え、収益を伸ばすための投資を含めた様々な経営施策の積み重ねにより、収益を大幅に伸ばしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前中間期に比べ14.2%（665億7千1百万円）増加し、5,351億3百万円となりました。営業利益は、前中間期に比べ17.6%（135億1千7百万円）増加し、902億9千1百万円となり、経常利益も、前中間期に比べ18.8%（142億2千2百万円）増加し、900億3千7百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期に比べ19.7%（91億3千4百万円）増加し、556億1千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

有機・無機化学品

塩化ビニル樹脂は、主力の米国シンテック社が北米の旺盛な住宅建設等に牽引され、テキサス、ルイジアナの2工場でフル生産を続け、また、市況動向を的確に捉えた販売活動を行う中、原油・天然ガス等の原料高を背景に売値も高水準で推移し、売上と営業利益を大きく伸ばしました。オランダのシンエツPVC社は欧州全体の堅調な需要に支えられ、順調に推移しました。国内塩ビ事業においては、需要は昨年並みで推移しましたが、中国向けの輸出に従来のような勢いが無く、また、原油高でコストが上がり、収益は徐々に悪化しました。なお、国内においては、10月からの価格改定に取り組んでおります。これらの結果、塩ビ事業は売上を順調に伸ばし、営業利益を大きく増加させることが出来ました。

シリコーンは、幅広い需要分野を持ってありますが、当中間期の国内販売は電気・電子向けをはじめ、自動車、化粧品向けなど総じて堅調であり、また、価格改定に取り組んできた輸出の寄与により、売上と利益を大幅に伸ばしました。操業開始2年目を迎えたタイ工場も収益が向上し、信越ポリマー社の携帯電話用キーパッド等のシリコーン関連加工品も好調でした。

このほか、セルロース誘導体は、国内は医薬・自動車向け等を中心に、また、ドイツのSEタイロース社は建材向けを中心にフル生産を続け、順調に推移し、業績に寄与しました。また、前期末に連結子会社となった日本酢ビ・ポパール社も業績に貢献しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ15.7%（410億8百万円）増加し、3,024億6百万円となり、営業利益は22.2%（85億1千7百万円）増加し、468億9千1百万円となりました。

電子材料

半導体シリコンは、パソコン、携帯電話、デジタル家電、自動車など幅広い分野でデバイス需要が伸びる中、300mmウェハは、的確な販売政策に基づいた積極的な増強投資が需要の伸びに合致し、また、200mmウェハも当中間期後半に入り繁忙感が高まり、売上、営業利益とも大きく増加しました。

その他、電子産業用希土類磁石は、パソコン用、サーバー用、映像記録用に加え、携帯音楽プレーヤー用ハードディスクドライブ（HDD）向けの出荷が好調でした。電子産業用有機材料、フォトレジスト製品も

半導体デバイスの高性能化を捉え収益を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ12.0%(181億2千8百万円)増加し、1,689億1千5百万円となり、営業利益は14.6%(40億5百万円)増加し、314億8千3百万円となりました。

機能材料その他

合成石英製品は、液晶パネル向け大型マスク基板を中心に好調に推移し、売上、営業利益を伸ばしました。一般用希土類磁石は、エアコン、自動車、FA機器向けを中心に堅調だったほか、液状フッ素エラストマーも、自動車分野向け等に採用が広がり順調に推移しました。

また、その他事業では、各種プラント等の設計・建設及び機器の出荷が堅調でした。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ13.2%(74億3千5百万円)増加し、637億8千1百万円となり、営業利益は10.6%(11億5千3百万円)増加し、120億2千8百万円となりました。

利益配分

当期の中間配当金につきましては、1株につき、期初予想15円に対して2円50銭増額し、前年比7円50銭増配の17円50銭といたしました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調をたどるものと期待されますが、原料価格高騰の影響などが懸念され、米国・中国経済にも不透明感があることから、経営環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、製造・販売・技術の各分野を一段と強化し、300mmウェハーなど需要の増加する製品の拡販に注力してまいります。また、特徴ある製品の開発に努めるとともに、製造コストの国際競争力を高め、事業基盤強化を目指してまいります。

現時点における業績見込は次のとおりです。

	連結 (対前年増減率)	単独 (対前年増減率)
売上高	10,700億円 (10.6%)	5,500億円 (5.7%)
経常利益	1,800億円 (18.8%)	720億円 (16.1%)
当期純利益	1,100億円 (18.1%)	450億円 (15.3%)

また、期末配当金は、1株当たり17円50銭を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき年35円で、期初予想30円に対し5円増額、前期に比べ15円の増配となります。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期 (17/4~17/9)	前年同期比
	中間期 (16/4~16/9)	通 期 (16/4~17/3)		
現金及び現金同等物期首残高	292,978	292,978	317,733	24,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,737	177,377	100,994	9,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,105	108,756	50,051	19,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,990	41,911	24,754	5,236
換算差額他	674	1,955	7,723	7,049
現金及び現金同等物純増減額	6,684	24,755	33,912	40,596
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	286,294	317,733	351,646	65,352

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して 10.7% (339 億 1 千 2 百万円) 増加し、3,516 億 4 千 6 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は 1,009 億 9 千 4 百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が 900 億 3 千 7 百万円、減価償却費が 490 億 6 千 5 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は 500 億 5 千 1 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 526 億 3 千 1 百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は 247 億 5 千 4 百万円となりました。これは、短期借入金の返済による純支出 162 億 4 千 8 百万円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	15年9月期 (15/4~15/9)	16年3月期 (15/4~16/3)	16年9月期 (16/4~16/9)	17年3月期 (16/4~17/3)	17年9月期 (17/4~17/9)
株主資本比率(%)	66.2	65.0	66.1	67.5	69.4
時価ベースの株主資本比率(%)	131.1	132.9	117.0	117.6	137.0
債務償還年数(年)	1.1	1.0	0.7	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.0	38.3	54.0	57.2	75.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間(期末)株価終値 × 中間(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュフロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

経済動向及び製品市況による影響

当社グループ製品の主要な市場がある国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、主要製品の中には、世界的な需給環境により大きな価格変動が起きるものもあります。当社グループは事業の多角化・グローバル化等によってそのリスクをヘッジしておりますが、製品需要が減少あるいは価格競争が激化した場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動による影響

当社グループは積極的な海外事業展開を進めておりますが、在外連結子会社等の財務諸表項目の円換算額は、為替相場に左右され、大幅な変動が生じた場合、当社グループ全体の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、外国通貨建て取引についても、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、同様な可能性があります。

自然災害・事故災害の影響

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

公的規制

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これらの法令の改変は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

資材等の調達

当社グループの生産活動には、種々の原材料を使用しており、原材料ソースの多様化により安定的な調達に努めておりますが、これらについて供給の逼迫や遅延、また、それに伴う価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品の開発

当社グループの主要販売先の一つであるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であり、当社では常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかしながら、当社グループが業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

各種の化学物質を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法律、規制を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境影響物質の排出抑制に積極的に取り組んでおります。しかしながら、環境に関する規制が予測を超えて厳しくなり、大きな設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループでは、製品の特性に応じた最適な品質の確保に全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により品質問題が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

4 - 1 比較中間連結貸借対照表

(A) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (17年9月)	前 期 末 比
	中間期末 (16年9月)	期 末 (17年3月)		
流 動 資 産	747,508	780,833	846,716	65,883
現金・預金	218,375	246,741	246,474	267
受取手形・売掛金	241,432	236,366	251,115	14,749
有 価 証 券	112,979	105,839	149,430	43,591
た な 卸 資 産	118,174	135,225	139,394	4,169
繰 延 税 金 資 産	24,005	27,760	31,419	3,659
そ の 他	37,498	33,684	33,834	150
貸 倒 引 当 金	(-) 4,958	(-) 4,784	(-) 4,953	169
固 定 資 産	685,680	695,415	705,093	9,678
有 形 固 定 資 産	445,428	448,184	452,842	4,658
建物及び構築物	154,205	154,920	155,896	976
機械装置及び運搬具	209,201	213,238	206,200	7,038
土 地	40,061	48,662	52,864	4,202
建設仮勘定	32,132	21,072	27,728	6,656
そ の 他	9,827	10,291	10,152	139
無 形 固 定 資 産	24,762	28,637	25,237	3,400
投資その他の資産	215,489	218,593	227,012	8,419
投資有価証券	190,003	180,588	190,995	10,407
繰 延 税 金 資 産	13,821	14,842	15,337	495
そ の 他	11,688	23,181	20,699	2,482
貸 倒 引 当 金	(-) 23	(-) 19	(-) 19	-
資 産 合 計	1,433,188	1,476,248	1,551,809	75,561

(B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (17年9月)	前 期 末 比
	中間期末 (16年9月)	期 末 (17年3月)		
流 動 負 債	336,374	331,179	326,218	4,961
支払手形・買掛金	123,614	114,667	122,069	7,402
短期借入金	38,678	37,616	21,765	15,851
一年以内償還社債	-	2,084	7,212	5,128
一年以内償還転換社債	11,599	3,816	-	3,816
未 払 金	56,294	52,306	49,123	3,183
未払法人税等	28,594	35,974	36,220	246
未 払 費 用	69,258	76,869	77,684	815
そ の 他	8,335	7,844	12,142	4,298
固 定 負 債	121,479	119,697	117,228	2,469
社 債	29,168	27,000	22,000	5,000
長期借入金	53,639	49,905	45,848	4,057
繰延税金負債	30,678	33,416	39,492	6,076
退職給付引当金	6,687	7,677	8,442	765
そ の 他	1,305	1,697	1,445	252
負 債 合 計	457,854	450,876	443,447	7,429
少 数 株 主 持 分	27,632	29,065	31,288	2,223
資 本 金	113,619	117,513	119,419	1,906
資本剰余金	122,384	126,274	128,178	1,904
利益剰余金	737,760	780,198	831,121	50,923
その他有価証券評価差額金	9,932	13,687	23,684	9,997
為替換算調整勘定	(-) 24,762	(-) 30,275	(-) 14,396	15,879
自己株式	(-) 11,233	(-) 11,091	(-) 10,934	157
資 本 合 計	947,701	996,307	1,077,074	80,767
負債、少数株主持分及び資本合計	1,433,188	1,476,248	1,551,809	75,561

注)

1.有形固定資産の減価償却累計額	862,944 百万円	909,532 百万円	957,142 百万円
2.保証債務	543 百万円	393 百万円	1,178 百万円

4 - 2 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前 期		当 中 間 期 (17/4 ~ 17/9)	前年同期比
		中 間 期 (16/4 ~ 16/9)	通 期 (16/4 ~ 17/3)		
営 業 損 益	売 上 高	468,532	967,486	535,103	66,571
	売 上 原 価	342,865	715,143	391,173	48,308
	売 上 総 利 益	125,666	252,343	143,929	18,263
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	48,892	100,608	53,638	4,746
	営 業 利 益	76,774	151,734	90,291	13,517
営 業 外 損 益	受 取 利 息	1,652	3,852	2,661	1,009
	受 取 配 当 金	497	773	581	84
	持分法による投資利益	178	1,615	1,182	1,004
	為 替 差 益	54	934	-	54
	そ の 他	1,238	1,898	810	428
	営 業 外 収 益 計	3,622	9,075	5,236	1,614
	支 払 利 息	1,653	3,014	1,318	335
	固 定 資 産 除 却 損	2,200	3,296	269	1,931
	為 替 差 損	-	-	2,134	2,134
	そ の 他	727	2,994	1,767	1,040
	営 業 外 費 用 計	4,581	9,305	5,489	908
経 常 利 益		75,815	151,503	90,037	14,222
税金等調整前中間(当期)純利益		75,815	151,503	90,037	14,222
法人税・住民税・事業税		31,304	63,754	38,660	7,356
法人税等調整額		(-) 3,484	(-) 8,535	(-) 6,135	2,651
少数株主利益(減算)		1,519	3,123	1,900	381
中間(当期)純利益		46,477	93,160	55,611	9,134

4 - 3 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (17/4 ~ 17/9)	前年同期比
	中 間 期 (16/4 ~ 16/9)	通 期 (16/4 ~ 17/3)		
(資 本 剰 余 金 の 部)				
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	119,261	119,261	126,274	7,013
. 資 本 剰 余 金 増 加 高	3,123	7,012	1,904	1,219
転換社債の転換	3,123	7,012	1,904	1,219
. 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	122,384	126,274	128,178	5,794
(利 益 剰 余 金 の 部)				
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	694,996	694,996	780,198	85,202
. 利 益 剰 余 金 増 加 高	46,477	93,160	55,620	9,143
中間(当期)純利益	46,477	93,160	55,611	9,134
連結子会社増加 による増加高	-	-	9	9
. 利 益 剰 余 金 減 少 高	3,713	7,958	4,697	984
配 当 金	3,365	7,600	4,275	910
役 員 賞 与	315	315	351	36
自己株式処分差損	31	42	70	39
. 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	737,760	780,198	831,121	93,361

4 - 4 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (17/4～17/9)	前年同期比
	中 間 期 (16/4～16/9)	通 期 (16/4～17/3)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	75,815	151,503	90,037	14,222
減価償却費	41,431	90,874	49,065	7,634
退職給付引当金の増減額(は減少)	679	1,384	748	69
投資有価証券評価損	8	40	-	8
受取利息及び受取配当金	2,150	4,626	3,243	1,093
支払利息	1,653	3,014	1,318	335
為替差損益	1,045	14	484	1,529
持分法による投資利益	178	1,615	1,182	1,004
売上債権の増減額(は増加)	17,242	11,646	10,856	6,386
たな卸資産の増減額(は増加)	1,616	16,706	2,231	615
仕入債務の増減額(は減少)	21,835	7,687	5,868	15,967
その他	2,167	13,384	8,342	6,175
小計	123,448	233,279	137,382	13,934
利息及び配当金の受取額	2,237	4,773	3,268	1,031
利息の支払額	1,698	3,099	1,338	360
法人税等の支払額	32,249	57,576	38,317	6,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,737	177,377	100,994	9,257
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の純増減額(は増加)	2,930	4,261	117	2,813
有形固定資産の取得による支出	48,779	95,501	52,631	3,852
有形固定資産の売却による収入	135	726	1,383	1,248
無形固定資産の取得による支出	626	1,270	523	103
投資有価証券の取得による支出	39,151	44,711	26,886	12,265
投資有価証券の売却・償還による収入	18,308	44,349	27,246	8,938
新規連結子会社株式取得及び営業譲受による支出	-	5,705	-	-
貸付けによる支出	30	383	1	29
貸付金の回収による収入	1,019	2,100	1,532	513
長期性預金の預入による支出	-	10,000	-	-
その他	2,911	2,622	287	2,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,105	108,756	50,051	19,054
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)	16,632	18,873	16,248	384
長期借入れによる収入	1,070	2,426	1,060	10
長期借入金の返済による支出	6,461	13,132	4,878	1,583
社債の発行による収入	8,000	8,000	-	8,000
社債の償還による支出	10,170	10,164	5	10,165
配当金の支払額	3,365	7,600	4,275	910
その他	2,431	2,566	406	2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,990	41,911	24,754	5,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	674	1,955	7,484	6,810
現金及び現金同等物の増減額	6,684	24,755	33,673	40,357
現金及び現金同等物の期首残高	292,978	292,978	317,733	24,755
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	-	-	239	239
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	286,294	317,733	351,646	65,352

4 - 5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社	68社	シンテック INC. (在外子会社) シエパンド・ウイロカ INC. (在外子会社) S.E.Hマレーシア SDN.BHD. (在外子会社) 信越エンジニアリング (株) シエパンド・ウイロカ LTD. (在外子会社) 台湾信越半導体 (股) (在外子会社) 信越アステック (株)	信越半導体 (株) 信越ポリマー (株) シエパ PVC B.V. (在外子会社) SE タイプズ GmbH&Co.KG (在外子会社) 長野電子工業 (株) 直江津電子工業 (株) 他55社
非連結子会社	24社		

2. 持分法の適用

非連結子会社24社及び関連会社16社のうち、7社(信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、三益半導体工業(株)他4社)に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の40社及び8月31日の7社については、個々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法
たな卸資産	主として総平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4 - 6 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業外費用「その他」が365百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	302,406	168,915	63,781	535,103	-	535,103
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,706	2,029	29,127	35,863	(35,863)	-
計	307,113	170,944	92,908	570,966	(35,863)	535,103
営業費用	260,221	139,461	80,880	480,563	(35,751)	444,811
営業利益	46,891	31,483	12,028	90,403	(111)	90,291
減価償却費及び資本的支出						
減価償却費	12,805	32,348	3,962	49,116	(50)	49,065
資本的支出（脚注）	19,618	25,265	3,235	48,119	(135)	47,983

（脚注）当中間連結会計期間中に三益半導体工業株（電子材料事業）の株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間末において同社を持分法適用関連会社と致しました。当該株式の追加取得のための支出額 10,710 百万円は、上記に含まれておりません。この金額を含めた場合の当中間連結会計期間の資本的支出の金額は、58,693 百万円であります。

前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	261,398	150,787	56,346	468,532	-	468,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,568	1,016	32,969	38,554	(38,554)	-
計	265,966	151,804	89,315	507,086	(38,554)	468,532
営業費用	227,591	124,325	78,440	430,357	(38,600)	391,757
営業利益	38,374	27,478	10,875	76,728	45	76,774
減価償却費及び資本的支出						
減価償却費	11,500	25,242	4,737	41,480	(49)	41,431
資本的支出	12,869	36,893	3,212	52,975	(54)	52,920

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	548,950	306,925	111,610	967,486	-	967,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,475	2,471	66,552	77,499	(77,499)	-
計	557,425	309,397	178,162	1,044,985	(77,499)	967,486
営業費用	479,531	255,712	158,039	893,283	(77,531)	815,752
営業利益	77,894	53,684	20,123	151,702	32	151,734
減価償却費及び資本的支出						
減価償却費	26,075	55,030	9,998	91,104	(230)	90,874
資本的支出（脚注）	30,341	66,764	9,369	106,474	(253)	106,221

（脚注）前連結会計年度において持分法適用関連会社であった日本酢ビ・ポパール株（有機・無機化学品事業）を、株式の追加取得により、当連結会計年度末において連結子会社と致しました。当該株式の追加取得のための支出額 6,998 百万円のうち、連結調整勘定相当額 2,943 百万円を除いた 4,055 百万円は、上記に含まれておりません。この金額を含めた場合の当連結会計年度の資本的支出の金額は、110,277 百万円であります。

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル樹脂、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素
電子材料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、液状フッ素エラストマー、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,428	129,626	60,790	68,256	535,103	-	535,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85,418	11,560	28,097	313	125,389	(125,389)	-
計	361,847	141,187	88,888	68,570	660,492	(125,389)	535,103
営業費用	298,953	124,530	83,783	62,137	569,405	(124,593)	444,811
営業利益	62,893	16,656	5,104	6,432	91,086	(795)	90,291

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	242,705	113,660	53,090	59,075	468,532	-	468,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,981	15,598	19,439	387	108,406	(108,406)	-
計	315,687	129,259	72,530	59,462	576,938	(108,406)	468,532
営業費用	261,773	115,723	67,516	54,918	499,932	(108,174)	391,757
営業利益	53,913	13,535	5,014	4,544	77,006	(232)	76,774

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	494,851	236,524	110,173	125,936	967,486	-	967,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147,771	31,252	45,901	912	225,839	(225,839)	-
計	642,623	267,777	156,075	126,848	1,193,325	(225,839)	967,486
営業費用	533,230	245,028	145,572	117,242	1,041,073	(225,321)	815,752
営業利益	109,392	22,749	10,503	9,606	152,251	(517)	151,734

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北 米 : 米国
 アジア・オセアニア : マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾、タイ、オーストラリア
 欧 州 : 英国、オランダ、ドイツ
3. 前中間連結会計期間まで「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州」の事業規模が拡大したことにより区分を見直し、従来の「日本」、「北米」、「アジア」、「その他の地域」から「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」に変更しました。なお、上記の「前中間連結会計期間」は、変更後の区分によっております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	121,998	152,569	63,506	18,581	356,657
連結売上高					535,103
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.8	28.5	11.9	3.5	66.7

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	107,738	133,430	56,580	10,854	308,604
連結売上高					468,532
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	28.5	12.1	2.3	65.9

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	216,703	280,851	119,151	31,895	648,601
連結売上高					967,486
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.4	29.0	12.3	3.3	67.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米 : 米国、カナダ
 アジア・オセアニア : 中国、台湾、大韓民国、シンガポール、タイ、マレーシア
 欧 州 : ドイツ、フランス、ポルトガル
 その他の地域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「アジア・オセアニア」のうち、中国における売上高は、前中間連結会計期間 40,294 百万円、当中間連結会計期間 38,560 百万円、前連結会計年度 77,933 百万円であります。
5. 前中間連結会計期間まで「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州」の売上規模が拡大したことにより区分を見直し、従来の「北米」、「アジア」、「その他の地域」から「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」、「その他の地域」に変更しました。なお、上記の「前中間連結会計期間」は、変更後の区分によっております。

補足資料 セグメント別売上高・営業利益の明細

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	前中間期 (平成16年9月期)	当中間期 (平成17年9月期)	増減	前中間期 (平成16年9月期)	当中間期 (平成17年9月期)	増減
有機・無機化学品	2,614	3,024	(15.7%) 410	384	469	(22.2%) 85
塩ビ系	1,397	1,609	212	159	182	23
シリコン系	737	862	125	140	193	53
その他	480	553	73	85	94	9
電子材料	1,508	1,689	(12.0%) 181	275	315	(14.6%) 40
半導体シリコン	1,258	1,429	171	233	258	25
その他	250	260	10	42	57	15
機能材料その他	563	638	(13.2%) 75	109	120	(10.6%) 11
合成石英	141	158	17	58	67	9
希土類磁石、 その他機能材料	138	148	10	28	28	0
その他	284	332	48	23	25	2
消去	-	-	-	0	1	1
合 計	4,685	5,351	(14.2%) 666	768	903	(17.6%) 135

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間期末			前期末			当中間期末		
	平成16年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連 結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,230	1,230	0	1,236	1,236	0	1,613	1,614	1
(2) 社債	15,868	15,886	18	35,794	35,840	46	40,154	40,141	12
(3) その他	20,496	20,507	11	18,968	18,991	22	18,940	18,953	12
合計	37,595	37,624	29	55,998	56,067	68	60,708	60,710	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間期末			前期末			当中間期末		
	平成16年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	29,531	46,355	16,824	29,827	52,818	22,991	29,123	68,616	39,492
(2) 債券	4	4	0	4	4	0	-	-	-
(3) その他	1,839	1,593	245	1,839	1,650	188	1,808	1,922	113
合計	31,374	47,952	16,578	31,671	54,473	22,802	30,932	70,538	39,606

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間期末		前期末		当中間期末	
	平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在		平成17年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券						
割引金融債券他		14,438		-	-	
非公募の内国債券		2		1	1	
非上場の外国債券		59,659		49,449	35,999	
(2) 子会社株式及び関連会社株式						
非連結子会社株式 及び関連会社株式		30,579		27,853	40,292	
(3) その他有価証券						
非上場株式		2,382		2,225	2,653	
非上場の外国債券		106,091		92,421	126,762	
その他		4,281		4,004	3,469	

(デリバティブ取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。